

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2020年7月調査結果

2020
7

新型コロナウイルスによる経営への影響

影響が続く企業は59.4%と依然として高水準 新卒採用を行う予定の企業の8割弱で採用に影響

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について「影響が続いている」は59.4%と2020年6月調査から3.5ポイント減少し、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」と合わせて92.9%となった。
- また、新型コロナウイルスによる新卒採用への影響については、最も多かった「そもそも新卒採用は行っていない」（58.6%）を除いたうち、77.5%の企業で新卒採用への影響が生じている。37.0%は「対応策を取った」、20.4%は「新卒採用をとりやめた」、20.1%は「対応策が取れていない」と回答した。なお、対応策の具体的な内容は、選考スケジュールの後ろ倒し等が挙げられた。
- 経営への影響が続いている企業が6割弱と依然として高水準となった。東京都などの都市部を中心に新規感染者が増加し、第二波・第三波への警戒感が高まったことが影響したものと思われる。また、新卒採用を行う予定の企業の8割弱で影響が生じ、約2割の企業は新卒採用をとりやめたと回答していることから、先行きへの不安感が新卒採用にも影響を及ぼしていることが読み取れる。

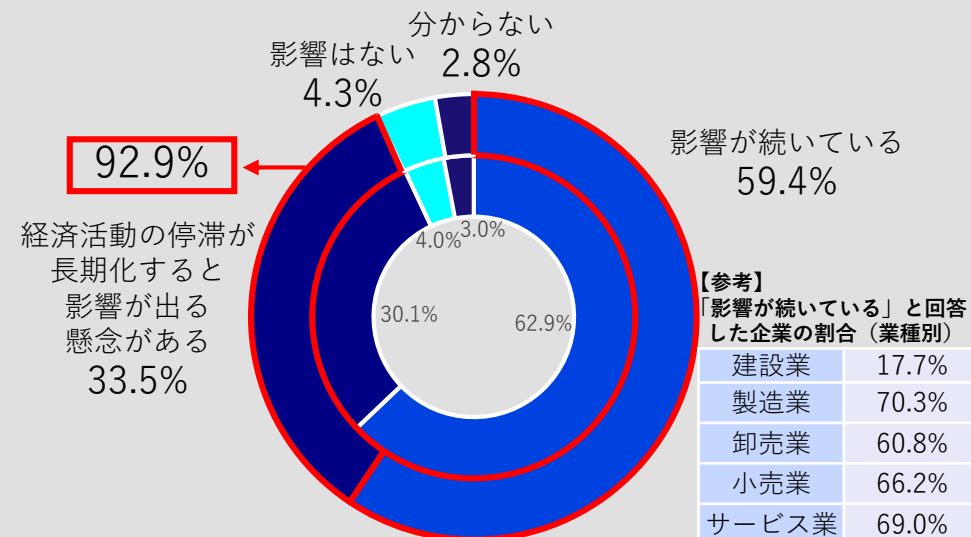


中小企業の声

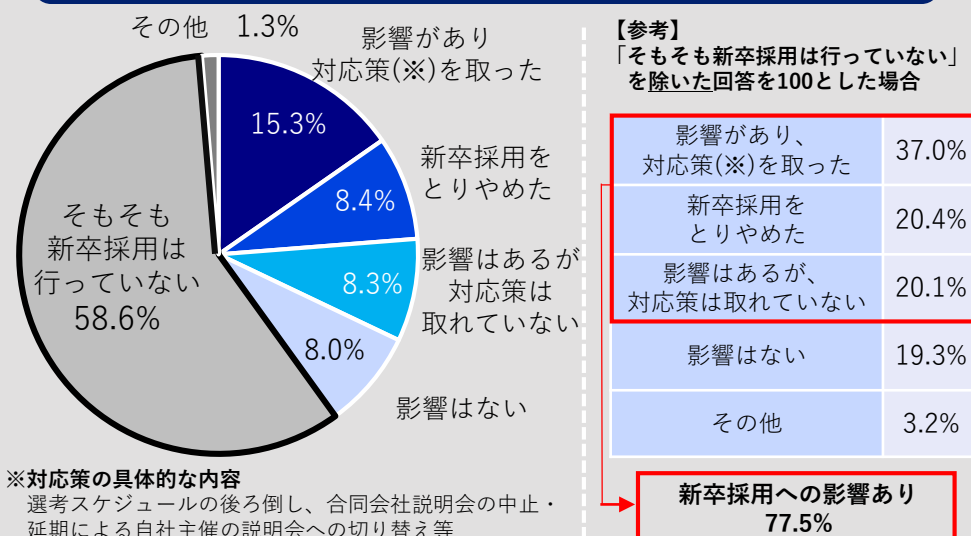
- 7月は新型コロナウイルス流行以前の50%前後の売上で推移していたが、東京都などの都市部における新規感染者数の増加が報じられて以降、再び動きが悪くなってきた（中津川 飲食業）
- 新卒採用活動については、県内在住者向けには従来通り開催したが、県外在住者向けには出張形式の説明会を中止し、オンライン形式の説明会を実施した（熊本 百貨店）

新型コロナウイルスによる経営への影響

※円グラフの外側が2020年7月調査、内側が2020年6月調査



新型コロナウイルスによる新卒採用への影響



正社員の副業・兼業に関する状況

現在、副業・兼業を認めていない企業が7割超 長時間労働や総労働時間管理への懸念が強い

- 正社員の副業・兼業に関する状況について、「認めておらず、今後も検討する予定はない」が46.9%と最も多く、2019年7月調査から5.5ポイント増加した。また、「現在検討している」、「将来的には検討したい」を含めると、副業・兼業を認めていない企業は74.2%となった。認めていない理由としては、「社員の長時間労働・過重労働につながりかねないため」が63.0%と最も多く、「社員の総労働時間の把握・管理が困難なため」が52.5%で続いた。
- 他社の正社員について副業・兼業として受け入れているかについては、「受け入れておらず、今のところ検討する予定はない」が68.4%と最も多く、2019年7月調査から9.1ポイント増加した。
- 2019年7月調査から大きな変化はなく、7割超の企業は正社員の副業・兼業を認めていないという結果となった。その理由としては、長時間労働への懸念や総労働時間管理の煩雑さ等が多く挙げられた。一方で、一部の企業からは、新型コロナウイルスの影響により、残業時間の減少に伴って給与が減少していることを受け、副業・兼業を容認すべきか悩んでいるといった声も聞かれた。

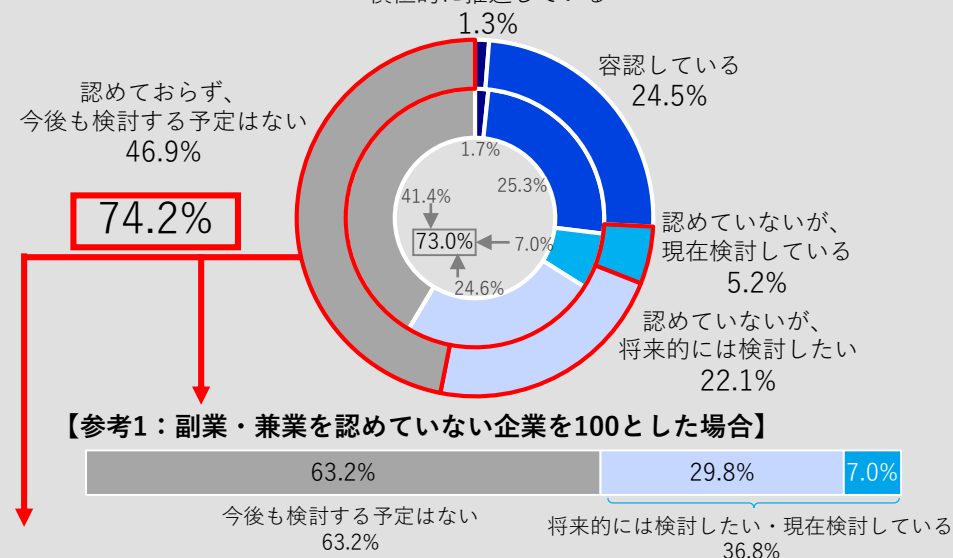


中小企業の声

- 長時間労働に伴う労働災害発生への懸念から現在は禁止している。しかし、新型コロナウイルスの影響で、従業員の残業時間が減少しており、減少した給与を補えるよう、副業・兼業を容認すべきか悩んでいる（貝塚 製鋼・製鋼圧延業）
- 過重労働への懸念から原則禁止としているが、やむを得ない場合は事前の許可を条件に容認している（長岡 電気工事業）

正社員の副業・兼業に関する状況

※円グラフの外側が2020年7月調査、内側が2019年7月調査
積極的に推進している



【参考2：副業・兼業を認めていない理由】

※副業・兼業を認めておらず「現在検討」「将来的に検討」「今後も検討する予定はない」企業が対象
【複数回答・上位3項目】

社員の長時間労働・過重労働につながりかねないため	63.0%
社員の総労働時間の把握・管理が困難なため	52.5%
副業・兼業先で労働災害が起きた際に本業への支障が生じる恐れがあるため	42.1%

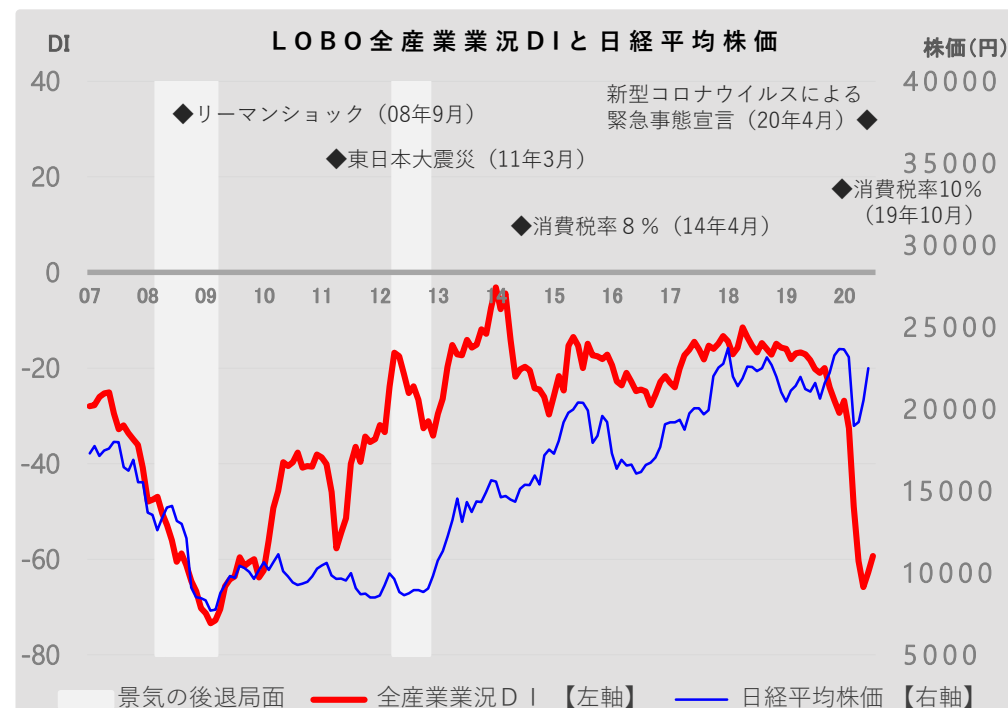
他社の正社員を副業・兼業として受け入れているか

	2020年7月	2019年7月
すでに受け入れている	7.6%	9.0%
受け入れていないが、現在検討している	4.8%	7.0%
受け入れていないが、将来的には検討したい	19.2%	24.7%
受け入れておらず、今のところ検討する予定はない	68.4%	59.3%

2020年7月の動向

**業況DIは、持ち直しの動きも、依然厳しい状況
先行きも感染拡大の警戒感強く、慎重な見方続く**

- **全産業合計の業況DIは、▲59.3（前月比+3.5ポイント）**
- 経済活動の再開に伴い、客足が戻り始めた小売業や、公共工事の発注が再開した建設業に下支えされ、持ち直しに向けた動きがみられる。一方、新型コロナウイルスの感染が東京などの都市部を中心に拡大傾向にあることから、観光関連では依然として低調な動きが続く。製造業でも、一部で生産が再開されつつあるものの、過剰在庫の状況から脱しておらず、弱さが残る。また、各地で発生した豪雨災害による生産・物流の停滞や、日照不足による野菜の高騰などの下押し圧力もあって、中小企業の景況感は、厳しい状況に変わりはなく、回復に力強さを欠く。
- **先行き見通しDIは、▲53.2（今月比+6.1ポイント）**
- 国・自治体による国内旅行喚起策の政策効果や、過剰在庫の解消による生産回復を期待する声が多く聞かれる。一方、東京などの都市部を中心に新型コロナウイルスの感染者が増加していることから、新たな感染拡大や影響の長期化への警戒感が強まっており、新規採用や設備投資を見送る企業もみられるなど、先行きに対して慎重な見方が続く。



業況DI (※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合)

	2019年	2020年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	▲20.2	▲32.6	▲49.0	▲60.4	▲65.8	▲62.8	▲59.3	▲53.2
建設	▲5.6	▲13.0	▲18.6	▲29.3	▲37.7	▲35.0	▲34.8	▲36.8
製造	▲20.5	▲41.5	▲51.7	▲63.2	▲69.9	▲72.6	▲70.6	▲57.9
卸売	▲27.4	▲37.5	▲53.1	▲66.7	▲62.9	▲61.6	▲59.5	▲53.2
小売	▲33.9	▲39.5	▲58.9	▲64.0	▲70.0	▲60.4	▲53.4	▲55.3
サービス	▲14.5	▲28.6	▲55.8	▲71.2	▲77.6	▲73.4	▲68.4	▲57.3

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



新型コロナウイルスの影響により中断していた公共工事の発注再開に加え、集中豪雨の復旧工事などで動きがみられるものの、消費者のマインド低迷が続く中、低調な新築・リフォームなどの住宅関連が下押しし、ほぼ横ばい。

- ・「緊急事態宣言の解除以降、元請け会社からの建築工事の発注が順次再開され、足元では、ほぼ例年並みの水準に持ち直している。今後、自治体が予算措置した公共工事が動き始めるため、期待したい」（建築工事業）
- ・「住宅をはじめとした民間工事の動きが鈍い中、足元では堅調な公共工事についても、今後、自治体の予算が新型コロナウイルス対策に多く割かれることで、規模の縮小や延期・中止にならないか不安」（一般工事業）



堅調な内食需要に加え、飲食業向けも持ち直しつつある食料品製造業が下支えし、改善。また、一部の自動車関連では、工場が再開しつつある中、新型車投入効果、中国向け輸出の持ち直しによる生産増を指摘する声も聞かれた。ただし、依然として取引先の過剰在庫により受注が低迷している企業も多く、回復に向けた動きはまだ模様となっている。

- ・「新型コロナウイルスの影響により休業していた取引先の工場が再開。人気車種の投入効果などから、増産体制にシフトしている」（自動車部品製造業）
- ・「新型コロナウイルスの影響が長期化している。特に、例年であれば夏は観光やイベント、お祭りなどによる需要増があるものの、消費者の外出自粛やお祭りの中止などが相次ぎ、引き合いがない」（紙加工品製造業）



新型コロナウイルスの影響により宿泊業向けの需要が低迷しているものの、小売業向けの引き合いが堅調な食料・飲料品や農畜水産品などが下支えし、改善。ただし、長雨による日照不足から、加工食品を扱う業種などからは、野菜価格が高騰し、収益を圧迫しているとの声も多く聞かれた。

- ・「新型コロナウイルスの影響はかなり改善してきているが、日照不足による野菜の生育不良から価格が高騰しており、収益を圧迫している」（食料品卸売業）
- ・「足元では売上は堅調なものの、東京を中心に新型コロナウイルスの感染者が増えていることもあり、影響の長期化が懸念される。新しい生活様式への対応に向け、在宅勤務の制度化など、社内体制の見直しを図りたい」（電気機械器具卸売業）



引き続き堅調な内食需要に下支えされた食料品のほか、在宅時間の増加や特別定額給付金の効果を背景に、家具・家電をはじめとする住まい関連、趣味・娯楽品などの売上も伸び、改善。一方、感染拡大防止のため、夏のセールの見直しや広告の自粛など、販促活動の制約を指摘する声も聞かれた。

- ・「客足は徐々に戻ってきているが、感染拡大防止のため、例年行ってきた夏のセールや折込チラシなどの販促策が再開できず、苦慮している」（百貨店）
- ・「特別定額給付金の効果や在宅時間の増加による家具の新調・買い替えニーズなどもあり、売上は前年度並みを維持している。ただし、8月以降も新型コロナウイルスの感染が拡大するようであれば、政策効果の剥落もあって、業況は厳しくなると懸念している」（家具小売業）



東京をはじめ新型コロナウイルスの感染が拡大しつつある中、消費者の間で遠出を敬遠する動きや予約キャンセルなどが生じており、依然として弱い動きが続くものの、個人客を中心に客足が戻りつつある飲食業が下支えしたほか、一部の自治体における県内旅行喚起策の効果により、売上が伸びた宿泊業なども全体を押し上げ、改善。

- ・「個人客が増えてきているが、首都圏で新型コロナウイルスの感染が拡大しているため、最近では予約キャンセルも発生している」（飲食業）
- ・「新型コロナウイルスの影響により観光需要の低迷が続き、経営は厳しい。今後、県が独自に講じた県内旅行の補助事業や政府によるGo To トラベルキャンペーンを期待したい」（旅行業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、改善。製造業では、新型コロナウイルスの影響に伴う輸出の低迷から、電子部品、輸送機械などは不振が続くものの、北海道胆振東部地震の復旧・復興工事を含めた公共工事の発注再開に伴い、建設機械等の引き合いが伸びたことで販売価格が上昇し、採算が改善。小売業では、道外からの観光需要は低調なものの、百貨店や商店街に客足が戻りはじめ、飲食料品に加え、家具や日用品が伸びたことが売上改善に寄与した。



東北

東北は、改善。小売業では、長雨により、衣料品や化粧品を中心とした夏物商材が伸び悩んだものの、飲食料品や日用品を扱う専門店で売上が持ち直したほか、ネットスーパーなどの通販が堅調なことから、売上が改善した。卸売業では、繊維製品・一般機械関連など製造業からの原材料・部品の引き合いが弱いものの、小売業向けの食料品や農畜水産品関連の需要増が寄与し、採算が改善した。



北陸信越

北陸信越は、改善。小売業では、感染拡大防止に向けた販促活動の制約もあり、例年に比べ夏のセールの売れ行きは鈍いものの、特別定額給付金の後押しもあり、家具や家電販売などに動きが見られ、売上が改善した。また、卸売業では、日照不足による農産物の生育不良を指摘する声が聞かれたものの、飲食料品を扱う小売業や飲食業からの受注が持ち直し、売上・採算ともに改善した。



関東

関東は、改善。サービス業では、荷動きが鈍い運送業では厳しい状況が続くものの、テレワークをはじめとした新しい生活様式への対応を目的に、ネットワーク環境整備やセキュリティ対策などのIT投資が増加し、ソフトウェア業などで売上が改善した。また、小売業では、自粛の反動や特別定額給付金の効果で客単価が増加したものの、消毒液や感染症対策グッズの特需が一巡したと指摘する声も聞かれ、売上は横ばい圏内の動き。



東海

東海は、改善。製造業では、工場の稼働が再開されつつある自動車関連を中心に、鉄鋼や産業用機械にも持ち直しの兆しが見られ、仕入価格が抑えられたことが採算改善に寄与した。サービス業では、客数を制限しながらも、少しずつ客が戻り始めた飲食業において、売上が改善。一方で、日照不足の影響を受け、野菜の仕入価格の上昇を指摘する声も聞かれた。



関西

関西は、改善。サービス業では、新型コロナウイルスの影響に伴い、ビジネス客や観光客、帰省客の予約が低調な宿泊業で苦戦が続くものの、新しい生活様式に対応し、感染症対策を行いながら営業を再開した飲食業では持ち直しの動きが見られ、売上が改善した。また、小売業では、引き続き堅調な巣ごもり消費に伴う飲食料品に加え、趣味・娯楽品にも持ち直しに動きが見られ、客単価の増加に寄与し、売上・採算ともに改善した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、改善。建設業では、設備投資をはじめとする民間工事や住宅投資の動きは鈍いものの、自治体からの発注が再開した公共工事が堅調に推移し、売上改善となった。サービス業では、地元客が戻り始めた飲食業や理美容業では、売上が改善。ただし、インバウンドを含む観光需要は依然として低調で、宿泊業やレジャー関連からは厳しい状況が続いているとの声が聞かれた。



四国

四国は、改善。製造業では、新型コロナウイルスの世界的な流行拡大から、工作機械や電気機械関連は輸出低迷が続くものの、持ち直しの動きが見られる小売業向けの食品加工業、防護服や抗菌加工を施した高付加価値衣料品の売れ行きが伸びている繊維製品などが押し上げ、売上が改善した。また、卸売業では、加工食品等の需要拡大に伴い、小売業などからの引き合いが伸びたことにより、売上・採算ともに改善した。



九州

九州は、改善。サービス業では、集中豪雨により、浸水被害や予約のキャンセルを受けた飲食業や宿泊業は苦戦が続いているものの、テレワークの拡大などを背景に、IT投資の需要が増加し、受注が伸びたソフトウェア業などが全体を押し上げ、売上が改善。製造業では、小売業向けの飲食料品関連が下支えしたものの、工場・倉庫の被災や交通網の寸断などにより、操業に支障が生じているとの声が聞かれ、売上は横ばい圏内の動き。

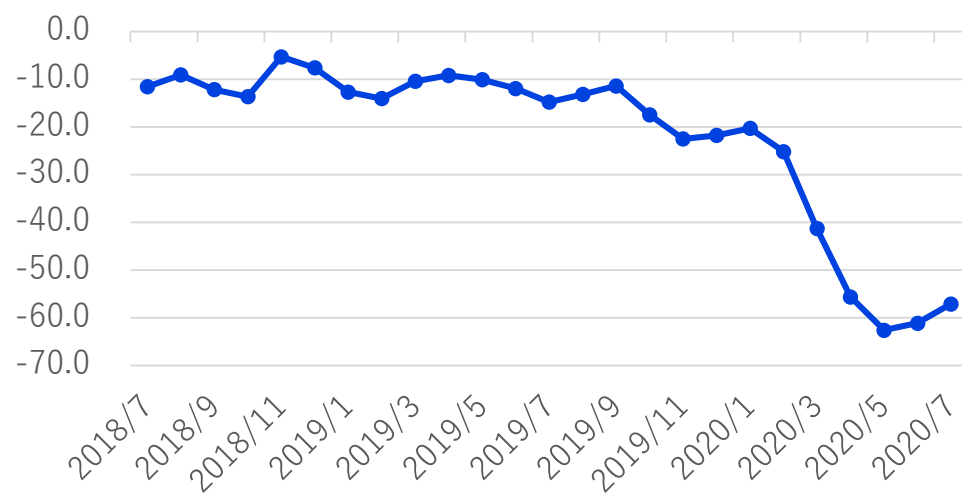
	2019年	2020年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全 国	▲ 20.2	▲ 32.6	▲ 49.0	▲ 60.4	▲ 65.8	▲ 62.8	▲ 59.3	▲ 53.2
北 海 道	▲ 17.1	▲ 30.6	▲ 51.4	▲ 58.4	▲ 58.6	▲ 57.6	▲ 50.4	▲ 45.6
東 北	▲ 25.7	▲ 35.4	▲ 49.3	▲ 64.5	▲ 71.6	▲ 68.5	▲ 65.3	▲ 62.2
北陸信越	▲ 27.3	▲ 34.9	▲ 58.2	▲ 62.5	▲ 72.4	▲ 70.3	▲ 63.5	▲ 55.9
関 東	▲ 21.0	▲ 31.3	▲ 44.1	▲ 59.6	▲ 65.3	▲ 63.8	▲ 62.6	▲ 57.4
東 海	▲ 21.2	▲ 35.4	▲ 48.7	▲ 59.2	▲ 68.5	▲ 63.9	▲ 62.5	▲ 43.8
関 西	▲ 14.6	▲ 31.2	▲ 45.9	▲ 62.4	▲ 65.7	▲ 60.6	▲ 57.2	▲ 55.3
中 国	▲ 18.3	▲ 39.4	▲ 56.9	▲ 66.7	▲ 66.1	▲ 65.3	▲ 63.8	▲ 56.9
四 国	▲ 20.8	▲ 27.8	▲ 43.4	▲ 49.2	▲ 58.1	▲ 53.0	▲ 42.4	▲ 40.9
九 州	▲ 14.4	▲ 29.5	▲ 52.1	▲ 62.4	▲ 66.7	▲ 61.1	▲ 59.0	▲ 58.0

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

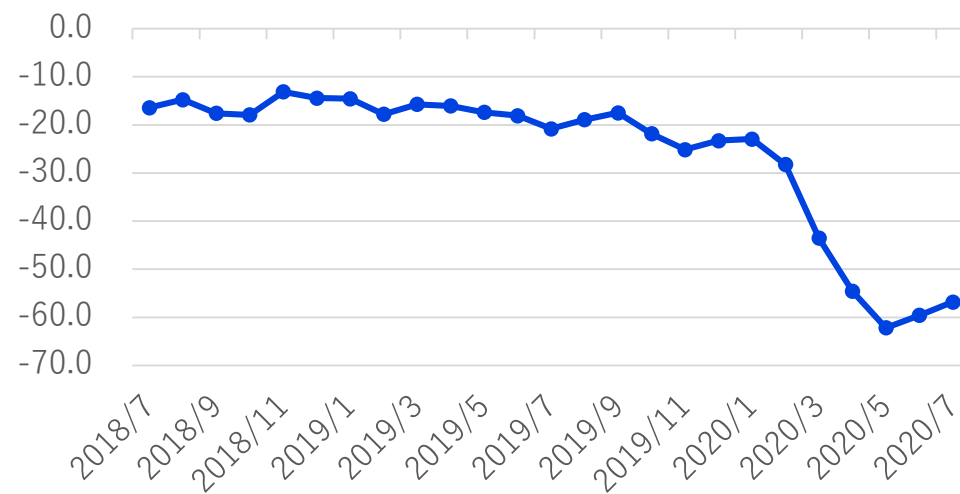
	2019年	2020年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8～10月
全産業	▲ 14.8	▲ 25.1	▲ 41.3	▲ 55.6	▲ 62.6	▲ 61.1	▲ 57.1	▲ 50.9
建設	▲ 4.6	▲ 8.5	▲ 12.3	▲ 25.9	▲ 34.2	▲ 36.5	▲ 34.2	▲ 33.9
製造	▲ 14.5	▲ 34.0	▲ 47.4	▲ 56.7	▲ 64.2	▲ 71.5	▲ 68.8	▲ 55.9
卸売	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 42.3	▲ 59.8	▲ 62.0	▲ 59.1	▲ 50.8	▲ 51.6
小売	▲ 30.5	▲ 35.2	▲ 47.3	▲ 59.9	▲ 64.1	▲ 53.5	▲ 47.7	▲ 54.6
サービス	▲ 5.5	▲ 20.7	▲ 48.4	▲ 67.8	▲ 78.0	▲ 73.6	▲ 70.3	▲ 53.5



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

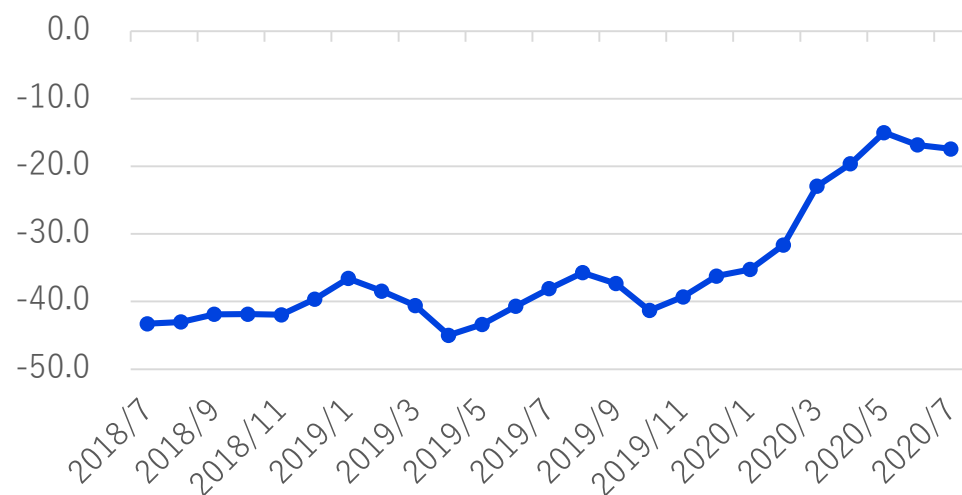
	2019年	2020年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8～10月
全産業	▲ 20.8	▲ 28.2	▲ 43.5	▲ 54.6	▲ 62.2	▲ 59.6	▲ 56.8	▲ 51.0
建設	▲ 15.5	▲ 16.8	▲ 17.7	▲ 27.0	▲ 32.7	▲ 30.5	▲ 35.1	▲ 36.3
製造	▲ 22.3	▲ 33.4	▲ 44.3	▲ 55.4	▲ 65.0	▲ 69.4	▲ 66.9	▲ 54.6
卸売	▲ 25.1	▲ 25.4	▲ 44.8	▲ 57.0	▲ 59.8	▲ 58.7	▲ 52.8	▲ 50.0
小売	▲ 28.6	▲ 34.4	▲ 50.1	▲ 59.9	▲ 65.2	▲ 56.8	▲ 49.5	▲ 53.4
サービス	▲ 14.3	▲ 26.4	▲ 53.3	▲ 65.6	▲ 76.5	▲ 71.1	▲ 68.2	▲ 55.2



参考：DI時系列表

仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

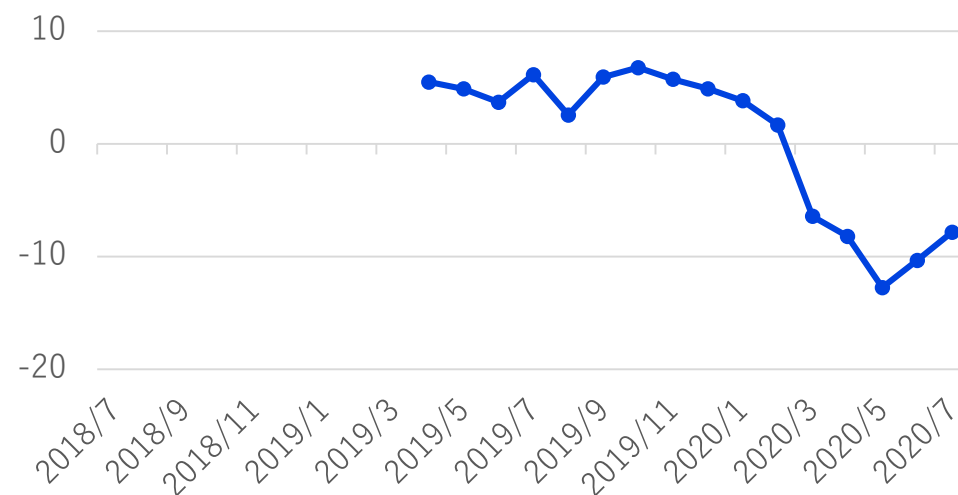
	2019年	2020年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	▲ 38.1	▲ 31.6	▲ 22.9	▲ 19.6	▲ 15.0	▲ 16.8	▲ 17.4	▲ 18.0
建設	▲ 45.4	▲ 39.9	▲ 36.9	▲ 32.7	▲ 28.1	▲ 27.6	▲ 27.8	▲ 26.0
製造	▲ 42.4	▲ 27.9	▲ 19.4	▲ 21.6	▲ 12.3	▲ 12.7	▲ 11.9	▲ 13.8
卸売	▲ 31.8	▲ 28.6	▲ 22.8	▲ 18.9	▲ 12.7	▲ 15.3	▲ 19.4	▲ 21.0
小売	▲ 34.9	▲ 29.4	▲ 22.9	▲ 18.8	▲ 16.4	▲ 17.8	▲ 19.2	▲ 18.5
サービス	▲ 35.1	▲ 33.2	▲ 17.5	▲ 10.8	▲ 9.2	▲ 13.7	▲ 14.0	▲ 15.4



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

	2019年	2020年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	6.1	1.7	▲ 6.4	▲ 8.2	▲ 12.8	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 9.0
建設	8.6	4.1	0.9	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 7.9
製造	9.5	1.4	▲ 4.5	▲ 6.0	▲ 10.8	▲ 8.7	▲ 8.6	▲ 11.1
卸売	1.3	▲ 0.9	▲ 8.7	▲ 2.0	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 2.0	▲ 2.0
小売	4.8	▲ 1.7	▲ 6.9	▲ 12.1	▲ 14.5	▲ 13.7	▲ 6.4	▲ 7.5
サービス	4.7	4.2	▲ 11.6	▲ 14.6	▲ 20.2	▲ 14.8	▲ 12.9	▲ 12.1

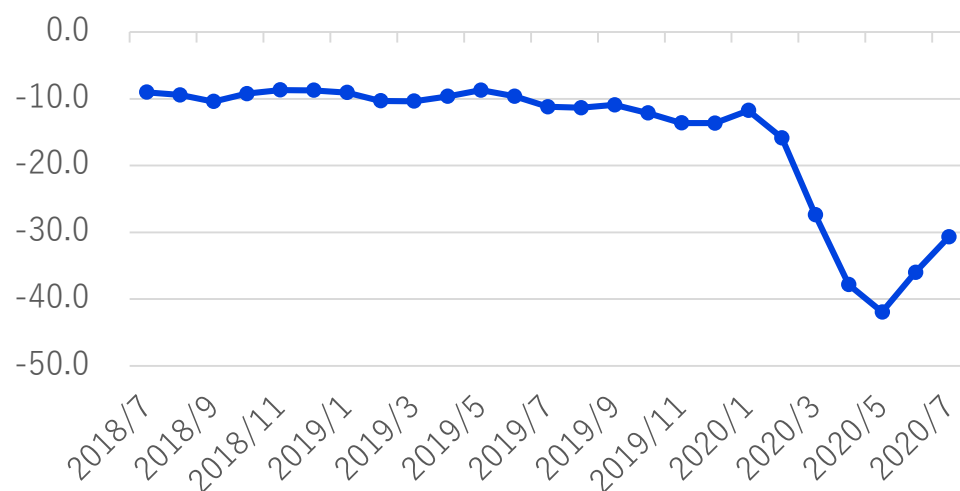
※2019年4月より新たに調査を開始したため、2019年4月以前の数値は存在しない。



参考：DI時系列表

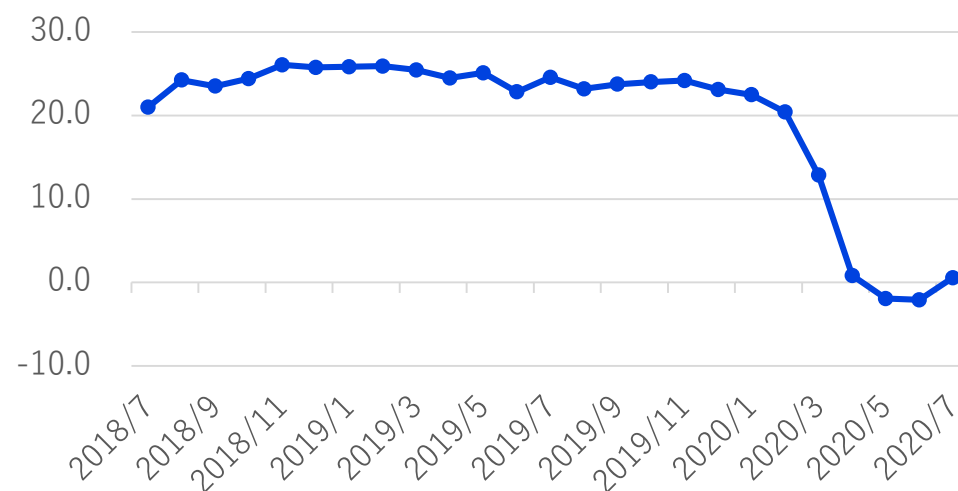
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2019年	2020年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	▲ 11.2	▲ 15.8	▲ 27.3	▲ 37.8	▲ 41.9	▲ 36.0	▲ 30.7	▲ 29.6
建設	▲ 4.6	▲ 5.7	▲ 9.0	▲ 15.2	▲ 16.7	▲ 14.0	▲ 10.5	▲ 16.4
製造	▲ 9.7	▲ 19.2	▲ 25.6	▲ 35.8	▲ 41.5	▲ 39.7	▲ 36.6	▲ 34.3
卸売	▲ 13.9	▲ 14.3	▲ 24.9	▲ 32.9	▲ 34.9	▲ 28.9	▲ 27.4	▲ 23.8
小売	▲ 17.8	▲ 20.1	▲ 32.4	▲ 45.5	▲ 49.3	▲ 35.2	▲ 28.3	▲ 29.7
サービス	▲ 10.0	▲ 16.0	▲ 37.7	▲ 49.8	▲ 55.2	▲ 49.9	▲ 40.6	▲ 35.7



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2019年	2020年						先行き 見通し
	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8~10月
全産業	24.6	20.4	12.9	0.8	▲ 1.9	▲ 2.1	0.6	3.0
建設	37.5	36.1	32.1	26.2	20.8	22.8	22.5	28.9
製造	15.7	10.1	6.2	▲ 10.8	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 14.4	▲ 13.1
卸売	15.2	15.6	7.1	2.4	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 3.6	▲ 2.4
小売	23.1	17.9	15.1	3.7	7.1	7.3	10.0	10.3
サービス	30.6	24.7	8.0	▲ 6.7	▲ 9.7	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 1.4



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例: 設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

調査対象数

配布先: 全国335商工会議所の会員 2,718企業

(有効回答数2,117企業[回答率77.9%])

(内訳)

建設業: 444 (有効回答数342企業[回答率77.0%])

製造業: 643 (有効回答数513企業[回答率79.8%])

卸売業: 319 (有効回答数252企業[回答率79.0%])

小売業: 557 (有効回答数438企業[回答率78.6%])

サービス業: 755 (有効回答数572企業[回答率75.8%])

調査期間

2020年7月14日～20日

公表日

2020年7月31日

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 大竹
因島 東広島 廿日市 下関 宇部
防府 徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 柏崎 三条
糸魚川 村上 十日町 加茂
五泉 富山 高岡 魚津 滑川
金沢 輪島 加賀 珠洲 白山
上田 長野 松本 岡谷 諏訪
伊那 塩尻 信州中野 大町
茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 江別 芦別 夕張 赤平 苫小牧 余市
登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき
白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
朝倉 中間 佐賀 唐津 伊万里
鳥栖 鹿島 長崎 佐世保 諫早
熊本 荒尾 水俣 本渡 山鹿
別府 大分 日田 臼杵 津久見
都城 宮崎 延岡 日向 小林
鹿児島 川内 鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原
佐野 真岡 高崎 前橋 伊勢崎 沼田 富岡 渋川
川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 蕨
上尾 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸
茂原 野田 館山 東金 柏 習志野 成田 八千代
東京 八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田
多摩 横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢
茅ヶ崎 厚木 鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名
甲府 静岡 浜松 沼津 三島 富士 磐田 島田
焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾 豊中
池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 伊丹
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 生駒 橿原
和歌山 海南 田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 豊橋 半田 一宮 瀬戸
蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 西尾 津島 春日井
稲沢 常滑 江南 犬山 大府 四日市 津 伊勢
松阪 桑名 上野 鳥羽 熊野